

常任・特別委員会等の活動状況について(H25.1.23～H25.7.6)

〔 H25.7.8,9
全国知事会議 〕

平成25年7月8日現在

1. 常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	7月1日							
活動状況								
日付	内容							
3月6日	「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣及び菅内閣官房長官あて提出。							
3月21日	「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等」について、安倍内閣総理大臣に要請。							
5月31日	総務省の「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集(パブリックコメント)に対し、意見書を提出。							
7月1日	常任委員会を開催し、政策提案・要望について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県○	鹿児島県	沖縄県		
委員会開催日	7月3日							
活動状況								
日付	内容							
4月3日	第5回地方税財政制度研究会において、「税源偏在是正方策についての中間論点整理(座長私案)」が示され、意見交換。							
5月24日	第6回地方税財政制度研究会において、4/22に開催された全国知事会議での議論を踏まえ、中間論点整理の深掘りを行う。							
6月14日	第7回地方税財政制度研究会において、「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について(素案)」が示され、意見交換。							
7月3日	常任委員会を開催し、政策提案について協議し、常任委員会案を決定。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	新潟県	群馬県	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県○	高知県○	佐賀県
委員会開催日	4月22日 6月26日							
活動状況								
日付	内容							
3月28日	担当課長会を開催し、厚生労働省から生活困窮者支援制度等について説明を受けた後、意見交換を実施。							
4月22日	委員会を開催し、厚生労働省から生活困窮者の支援制度についての説明を受け、質疑を行った後、福田社会保障常任委員会委員長(栃木県知事)が榊屋厚生労働副大臣に対し「生活困窮者自立支援法案(仮称)に関する意見」を提出。							
4月24日	福田社会保障常任委員会委員長(栃木県知事)が、「社会保障制度改革国民会議における国民健康保険の議論について」と題した声明を発表。							
6月26日	委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議(案)」について協議し、原案どおり了承。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。							
	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県◎	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県					
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
1月30日	「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省に提出。							
6月20日	委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「教育委員会制度の見直しに関する意見(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道◎	山形県	福島県	埼玉県	愛知県○	三重県	京都府	広島県○
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	6月27日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
2月18日	『TPPIに関する交渉内容と国への確認事項』について(依頼)」を菅内閣官房長官あて提出							
3月21日	「TPP協定交渉に関する緊急要請」について安倍内閣総理大臣に要請。							
6月27日	委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「地域経済再生の核となる『人づくり』に関する提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県○	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県				
委員会開催日	6月28日(書面開催)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
1月29日	「平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について」の声明を知事会HPに掲載。							
6月28日	委員会を書面開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

2. 特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	新潟県	東京都	栃木県	埼玉県	静岡県	長野県
	富山県	岐阜県	三重県	京都府	鳥取県◎	岡山県	香川県	徳島県
	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	熊本県○			
委員会開催日	4月18日、7月2日							
活動状況								
日付	内容							
4月18日	特別委員会を開催し、参議院議員通常選挙への対応について審議。							
5月16日、5月23日	参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、7政党に申し入れを行う。							
5月21日	参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、3政党に申し入れ書を送達。							
7月2日	委員会を開催し、各党の政権公約の評価結果を検討。評価結果を委員長記者会見。							
今後の予定	国政選挙の動向を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	静岡県○	富山県
	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	和歌山県	兵庫県	鳥取県
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	宮崎県	沖縄県	
委員会開催日	6月14日							
活動状況								
日付	内容							
2月4日	泉田委員長(新潟県知事)は古屋内閣府特命担当大臣(防災)と面談し、災害対策法制等の見直しについて、全国知事会としての考え方を申し入れ。							
2月15日	首都直下地震検討WG(第3回)を開催し、「カバー(支援)県の主な役割・活動モデル(案)」や関東地方知事会のカバー(支援)県の検討状況等について意見交換を実施。							
3月28日	担当課長会議を開催し、災害対策法制等の見直し(第2弾)について内閣府担当者から改正法案について説明を受けるとともに意見交換を実施。							
6月7日	担当課長会議を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。また、内閣府担当者から、大規模災害発生時の広域応援体制の構築について説明を受けるとともに意見交換を実施。							
6月14日	委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。また、委員会内に「広域応援推進検討WG」を設置し、大規模災害発生時の広域応援の具体化・標準化等について検討することを決定。							
今後の予定	大規模広域災害の発生に備えた広域応援体制の構築に向けて、国の被害想定等を踏まえて首都直下地震検討WG及び南海トラフ巨大地震検討WGで具体的なオペレーションを引き続き検討するとともに、広域応援推進検討WGにおいて、各ブロック知事会との連携方法や国と地方の役割分担等について整理・検討を行う予定。							

地方分権推進特別委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県◎	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	7月1日							
活動状況								
日付	内容							
2月7日	「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府に提出。							
6月27日	「国から地方への事務・権限の移譲等について」を取りまとめ、内閣府に意見を提出。							
7月1日	委員会を開催し、「地方分権改革の推進についての提言」を議題として協議。							
今後の予定	政府の動向を踏まえ、適宜対応。							

地方行政体制特別委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	宮城県	福島県	新潟県	栃木県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県
	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	広島県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
	熊本県							
委員会開催日	5月29日、7月1日							
活動状況								
日付	内容							
1月23日	全国知事会議において、「道州制に関する基本的考え方」をとりまとめる。							
4月18日	自由民主党道州制推進本部に対して道州制基本法案(骨子案)について要請。							
5月8日	自由民主党道州制推進本部との意見交換に出席し、意見表明。							
5月29日	特別委員会を開催し、道州制にかかる論点、基礎自治体及び大都市制度のあり方について協議。							
6月3日	第30次地方制度調査会第35回専門小委員会に出席し、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申(素案)」について意見表明。							
7月1日	特別委員会を開催し、道州制にかかる論点について協議。							
今後の予定	政府や地方制度調査会の動向を踏まえ適宜対応。							

エネルギー政策特別委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県◎	栃木県
	茨城県	千葉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県
	山口県	香川県	徳島県	高知県	福岡県○	長崎県	大分県	沖縄県
委員会開催日	6月21日							
活動状況								
日付	内容							
4月26日	委員長に大澤群馬県知事が就任。							
5月29日	副委員長に小川福岡県知事が就任。							
6月21日	委員会を開催し、平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案について協議。資源エネルギー庁新エネルギー対策課から「再生可能エネルギーの最近の動向」について説明を受け、質疑。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県◎	静岡県	富山県
	石川県	福井県○	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
委員会開催日	6月21日							
活動状況								
日付	内容							
5月23日	「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について、委員に対し、意見照会。							
5月27日	「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について、委員以外の都府県知事に対し、意見照会。							
6月10日	「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について、各都道府県知事に対し、意見照会。							
6月21日	委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	徳島県◎	高知県	佐賀県	
委員会開催日	4月18日、6月20日							
活動状況								
日付	内容							
4月18日	プロジェクトチームを開催し、内閣官房、総務省から社会保障・税番号制度及び地方公共団体情報システム機構に係る法案について説明を受け、質疑。							
	「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請(案)」について協議。							
4月22日	「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に要請。							
6月20日	プロジェクトチームを開催し、内閣官房、総務省から番号制度導入に向けたスケジュールと費用負担、地方公共団体情報システム機構の収支と負担及び国と地方の事務レベルの協議の場について説明を受け、質疑。							
	平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(1. 社会保障・税に関わる番号制度についてを除く) について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	高知県		
委員会開催日	6月28日							
活動状況								
1月25日	第1回ワーキンググループを開催し、「提言の基本方向について」、「各都道府県への調査依頼、国の施策動向調査について」協議。内閣府男女共同参画局から「男女共同参画推進連携会議の取組」等についての説明を受け、意見交換。							
2月21日	検討課題である「人口減少社会を踏まえた女性の活躍促進」について、全都道府県に調査。							
4月23日	第2回ワーキンググループを開催し、全都道府県に行った調査結果を踏まえて作成された「提言骨子案」について協議。内閣府男女共同参画局から「女性の活躍促進に向けた取組」等について説明を受け、質疑。							
6月10日	第3回ワーキンググループを书面開催し、提言案「人口減少社会を踏まえた女性の活躍促進」について審議。							
6月19日	提言案「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言(案)～」について、全都道府県へ意見照会。							
6月28日	第2回プロジェクトチーム会議を书面開催し、全都道府県への意見照会結果を踏まえ、提言案「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言(案)～」を審議。							
今後の予定	提言について関係要路に要請活動を行う。							
	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	新潟県	茨城県	千葉県
	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	兵庫県
	鳥取県	島根県	香川県	高知県◎	大分県	沖縄県		
委員会開催日	6月27日							
活動状況								
日付	内容							
2月21日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第3回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
3月22日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第4回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
4月26日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、子ども・子育て会議(第1回)に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
5月8日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、子ども・子育て会議基準検討部会(第1回)に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
5月29日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第5回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
5月31日	子ども・子育て会議(第2回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
6月21日	子ども・子育て会議(第3回)へPTリーダー県が代理出席し、「『基本指針(計画作成指針)案』について」を提出。							
6月27日	PT会議を開催し、「次世代育成支援施策の充実に関する提言(案)」等を議題として協議。							
6月28日	子ども・子育て会議基準検討部会(第2回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
7月5日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、子ども・子育て会議(第4回)に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

4. その他

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							

活 動 状 況	
日 付	内 容
2月20日	第9回実務担当者会議を開催し、次の①～③について協議。
	①都道府県の広域応援体制におけるカバー(支援)県の主な役割・活動モデル(事務局素案)について ②平成25年度被災3県への職員派遣について ③東日本大震災の復興における課題について
3月8日	平成25年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について、各都道府県からの派遣申出の概要をホームページに掲載。
3月13日	第6回幹事会を书面開催し、都道府県の広域応援体制におけるカバー(支援)県の主な役割・活動モデル(案)について協議。
3月28日	平成25年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について、確定数をホームページに掲載。
4月3日	都道府県の広域応援体制におけるカバー(支援)県の主な役割・活動モデルについてホームページに掲載。
4月30日	宮城県による任期付職員の採用募集についてホームページに掲載。
5月17日	東日本大震災における全国知事会の取組をホームページに掲載。
5月24日	岩手県による任期付職員の採用募集についてホームページに掲載。
6月27日	第7回幹事会を书面開催し、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言(案)」について協議。
今後の予定	政府への提言や要請、人材の派遣調整等を引き続き行う。

日本のグランドデザイン構想会議								
メンバー 座長◎ 座長代理○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	群馬県	栃木県	茨城県	静岡県	長野県	富山県	岐阜県◎	愛知県
	三重県	福井県○	滋賀県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	大分県○
	沖縄県							
委員会開催日	6月12日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
6月12日	構想会議を開催し、「日本再生デザイン」のフォローアップ等について議論。							
今後の予定	秋の全国知事会議において「日本再生デザイン」のフォローアップの最終報告。							